昭和２９年

国等の動き			沖縄での動き		
			- -	日本政府から事務委託費交付、嘱託職員１８名増員（1,092,300Ｂ円）	④
7. 1	防衛庁、陸海空三自衛隊発足	①	7. -	未帰還者留守家族等援護法沖縄適用	④
7. 6	海外戦没者遺骨の収集等に関する実施要綱制定（厚生省）	① ⑩	7. -	人事異動　現援護課長　国場瑞星 新援護課長　島袋慶輔	④
			9. -	療養給付初回認可（知念良秀他6名）	④
			9.26	療養給付患者、出発す	
			9.30	厚生省審査課藤森事務官、宮田補佐森山事務官来沖して事務講習実施 戦傷病者の現地療養、国債買上、鉄血勤皇隊の身分問題早急解決を約束	④ ⑨
			10. 2	県内各地で未帰還者留守家族援護法について事務取扱講習会開催	⑨
			10.	靖国神社参拝団33人秋季例大祭参列	④
			10.30	（社）沖縄戦戦没学徒援護会設立	⑮
			11. 4	琉政局長会議で沖縄関係戦犯５氏の沖縄での服役促進、東京沖縄財団に保管中の戦災関係慰藉料、遺族扶助料当の引継	⑥
			11.30	南連事務所から社会局あて、戦時中の運輸通信部雇用人の陸海軍配属者の援護法適用の通知あり。	⑥
			11. 5	沖縄遺族連合会が設立認可された。	③
			11. 5	（社）琉球戦友協会設立	⑮
			11. 7	第３回全琉戦没者慰霊祭挙行（於：那覇高校）南連石井局長、衆院代表逢沢寛氏、参院代表常岡一郎氏参列	④ ⑥
			12. 1	世界仏教徒会議出席途次、那覇空港で沖縄戦戦没者慰霊祭を行う。 （高階名誉団長、朝倉団長他66名）	⑥
12.10	第一次鳩山内閣成立（鶴見祐輔厚相）	①	12.11	波之上宮境内で殉職警察職員慰霊碑除幕式行われる。	⑥
			12.17	援護、復員、恩給事務調査のため南連第二課長吉田嗣延氏来島	⑥

昭和３０年

国等の動き			沖縄での動き		
1.12	英豪地域戦没者遺骨収集団出発（～3/18）	①	1. -	厚生省業務第一課本間事務官、恩給事務指導のため来島、傷病恩給開始	④
			1. 8	厚生省から女子師範戦没学徒88人の死亡公報が発せられた旨、南連発表	⑥
2. 6	ﾏﾚｰ戦犯受刑者遺骨収集出発(-3/18)	①	1.11	遺族年金支払通知書103件、約172万円が工務交通局郵務課に到着	⑥
2.19	(財)日本傷痍軍人会設立許可-社会局	①	1.14	恩給診断のため、植村操(慶大教授)稗田正虎(厚生技官)松林忠徳(箱根療養所)牧野進氏(厚生技官)三郎来島。受診者１，８００名を越える。	④ ⑥
2.19	第二次鳩山内閣成立(川崎秀二厚相)	①			
2.20	「続々・引揚援護の記録」刊行	①			
			3.16	公務扶助料の第１回進達がなされた（陸軍関係２０件）	④
			3.28	沖縄傷痍軍人会が設立認可された。	③
			4. -	傷病恩給、障害年金、戦傷病者関係請求事務を沖縄傷痍軍人会に委託	⑬
			4.21	靖国神社参拝団49人春季例大祭参列（自費14人、引率者：山城清菊） 初めてひめゆり部隊の３柱合祀さる	④ ⑥
6. 6	日本戦友団体連合会結成大会開催	①	6. 2	旧軍人軍属資格審査委員会、琉球政府社会局で初会合	⑥
			7. 9	第５回沖縄遺族大会(於：那覇劇場)	⑥
			7.15	未帰還者の現状調査、復員事務指導のため厚生省引揚援護局坂本力班長比嘉新英、国吉房正各氏来島	② ④ ⑥
8.10	戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車等に関する法律(法158)公布（運輸省所管）	①	8. -	旧陸海軍復員担当官の長期沖縄派遣（琉政負担）がなされた。	④
9. 1	旧陸海軍関係戦史に関する資料を防衛庁へ第一回引継ぎ（昭53.6終了）	①	10. 1	海外引揚者連合会主催「在外資産補償要求引揚者大会け」開催（於：国際劇場）	⑥
			10. 6	在外資産補償獲得期成会第１回理事会で交渉員の日本派遣などを決定（於：沖縄会館）	⑥

昭和３０年

国等の動き			沖縄での動き		
			10.12	人事異動　現援護課長　島袋慶輔 新援護課長　来間泰邑	④
			10. -	靖国神社参拝団58人秋季例大祭参列（自費16人、引率者：仲田彦栄）	④
			10.20	新南連第３代所長高島省三氏任命	⑥
			11. 2	琉球政府主催で沖縄戦没学徒関係合同調査会開く	⑥
			11. 7	遺家族生活調査、援護事務調査促進のため日本遺族連合会事務局長徳永正利氏来島	⑥
			11.11	教育関係戦没者慰霊祭(6,743柱)、教育会館で行われる。	⑥
11.22	第三次鳩山内閣成立(小林英三厚相)	①	11. -	補装具支給班来島（稗田正虎、小林美喜雄、宮下定治、河原雪四郎、田中濃、星野薫、由利農夫男、草原国司、広崎喬吾）	④
			11.15	第４回全琉戦没者慰霊祭を商業高校（琉大本館前）で挙行。元沖縄県知事淵上房太郎衆院議員、榊原透参院議員参列	④ ⑥
			11.16	沖縄旧軍人軍属恩給有権者協議会開催（会長：宮城嗣吉）南連も出席	⑥
			12. 9	日本政府から恩給、公務扶助料1065万円(日本円)届く	⑥
12. 8	在外財産暫定措置絶対獲得全国総蕨起大会（昭31年度予算で補償せよ）	①	12.12	気象台職員殉難者慰霊祭実施。大阪管区気象台長大谷東平理学博士参列	⑥
12.13	厚生省、中国引揚孤児救護対策実施要綱を通知	⑩	12.23	琉政社会局招へいで義手義足政策支給の厚生省事務官草原国司氏、東京都広崎氏他６人が那覇丸で帰京	⑥
			12.28	援護課が戦没学徒の個人資料調査を開始した。	⑥
			後半	沖縄戦関係者の死亡公報が続々発行なされた。	④

昭和３１年

国等の動き			沖縄での動き		
			1. 6	援護課で過去１年間の遺族年金、弔慰金、扶助料、障害年金。留守家族手当等集計（1億7,076万Ｂ円）	⑥
			1.24	遺族弔慰金国庫債券援護課に届く（総計２，８８５万日本円）	⑥
			1.27	援護課で厚生省要望による第一次戦没学徒合同調査結果まとまる。（戦死確認　４７８名）	⑥
			1.28	年金恩給支払総額（昭53.12～55.12）約４億３８８万円（郵務課恩給係）	⑥
			1.31	石井南連局長、恩給等事務促進のため比嘉官房長と懇談	⑥
2. 6	ビルマ方面戦没者遺骨収集団出発（～3/15）	①	初頭	男子学徒の身分を事実に基づいて軍人とすることが確定した。	④
2.27	日本、北鮮赤十字、共同コミュニケ確認（北鮮引揚の平壌協定成立）	⑩	2.16	沖縄戦闘協力死亡者等見舞金支給要綱制定（閣議決定）　----〉　？	①
2.28	海外沈没艦船引上げに伴う遺骨の揚収、内地送還及び追悼行事等の実施要領制定	①	3. 7	年金恩給支払状況（工交局→援護課） 支払開始～1956（昭31）１月分 遺族年金　179,548,876 円 弔慰金　116,445,425 〃 年金恩給　139,415,735 〃 総計　435,115,735 〃	⑥
			3.24	戦没学徒調査整理完了、調査票南連を通じ厚生省に送付（３３３件）	⑥
4. 1	引揚援護局の調査課は廃止、未帰還調査部は引揚援護局の内局となる。	①	4.16	靖国神社参拝団47人春季例大祭参列（自費13人、引率者：島袋林茂）	④
			4.27	山川社会局長 学徒隊の死亡公報121件、遺族国庫債券1600枚携え帰任	⑥
5.15	第二次在外財産問題審議会設置	①	5. 4	鹿児島県沖縄遺族団（団長：寺田勝志氏）来島	⑥
6.20	西部ﾆｭｰｷﾞﾆｱ北ﾎﾞﾙﾈｵ戦没者遺骨収集派遣団練習船大成丸で出発（～8/22）	①	6.16	第６回全沖縄戦没者遺族大会開催	⑥
			6. － 7. －	戸籍不備等により遅々として進まない恩給事務処理促進のため、琉政負担で恩給局長八巻淳輔、第一課長堀内浩等恩給事務指導のため来島し一紀元を画した。	④

昭和３１年

国等の動き			沖縄での動き		
7.12	引揚同胞対策審議会、特別帰還手当等の支給を決議	⑩			
8.13	沖縄出身戦没者の未支給事務要領制定	①	8. -	沖縄戦復員処理事務開始	④
			8.14	沖縄遺族会、援護促進総決起大会	⑥
				この頃、琉球政府は各種援護を実施 ・靖国神社への遺族参拝援助 ・更正医療給付、療養給付患者の本土病院送り出し旅費の援助 ・補装具医師技術員の現地派遣 ・援護担当官の東京駐在	④
			10. -	靖国神社参拝団48人秋季例大祭参列（自費18人、引率者：玉城次郎）	④
			10.10	沖縄旧軍人軍属恩給有権者協会解消	④
			13	琉球戦友協会設立(会長:宮城嗣吉)	⑥
			10.29	補装具支給班来島（厚生部長紺野利	④
			11.19	雄、稗田正虎、野崎寛三、飯田兎乃吉、三国正順、小林美樹雄、宮下定治、田中濃、星野薫、望月幸一）	⑥
			11. -	沖縄関係の調査研究及び沖縄地域の居住者保護のため（財）南方同胞援護会が設立された。	⑪
			11.26	比嘉主席、沖縄福祉協会で戦傷者の補装具装着の模様を視察	⑥
			11.30	元沖縄県有給吏員の恩給問題折衝のため伊芸徳一（中央選挙委員長）、板良敷朝基（官房次長）上京(～26)	⑥
12.10	第二次在外財産問題審議会「在外財産問題処理のための引揚者に関する措置方針」について答申	①	12.22	日本政府から工務交通局へ恩給、遺族年金等3,449件（約5,294万Ｂ円）	⑥
12.23	石橋内閣成立（神田博厚相）	①		沖縄戦関係戦没者の遺骨収集（１万余柱）を実施。那覇市識名園に中央納骨所（工費１８０万円）を建立	④
12.26	ソ連最後の集団帰国者の 1,025人を乗せた興安丸、舞鶴に入港	⑩		国は当時の琉球政府に遺骨収集業務を委託した。	③

昭和３２年

国等の動き			沖縄での動き		
1. 7	旧軍人会館、米軍より正式返還。九段会館と呼称	①			
			2. 7	恩給年金支払総額(昭28.12～32.1) １１億８，８９１万B円	⑥
2.25	第一次岸内閣成立(神田博厚相)	①			
			3.17	八重山郷土防衛隊戦没勇士慰霊祭	⑥
			3.28	厚生省引揚援護局、復員事務指導のため来島し戦闘参加者を調査。（坂本班長、比嘉、佐藤課長）	②④
			3.31	沖縄戦跡巡拝団（団長：浜岡玉喜女史）一行８１名来島	④⑥
			4	靖国神社参拝団56人春季例大祭参列（自費23人、引率者：渡久地政信）	④
			4.25	沖縄戦没者１３年忌大法要ハワイ代表団（山里慈海師夫妻）来島	⑥
			4.27	八重山遺族会主催戦没軍人軍属学徒隊慰霊祭執行	⑥
5	引揚者給付金事務開始(6年間)	②			
			5. 3	日本政府委託の社会局戦没者遺骨処理費の汚職を会計検査委が摘発	⑥
5.16	総理府に臨時恩給等調査会設置	⑩			
5.17	引揚者給付金等支給法制定交付され外地引揚者及び引揚途中外地で死亡した者に対し同給付金並びに遺族給付金が支給されることとなった。（法19　昭32. 4. 1適用）	②③⑩	5. 8	日米琉合同沖縄戦戦没者第13回忌法要のため京都龍谷大学合唱団来島	⑥
			5.10	沖縄戦戦没者第13回忌法要の為西本願寺門主大谷光照夫妻一行８師来島	⑥
5.16	引揚援護局機構改革（総務課+引揚課=>庶務課）（定員総数　５５０　人）	①	5.12	日米琉合同沖縄戦戦没者第13回忌大法要（於：那覇商業高校）	⑥
			5.20	琉球政府懲戒審査委で社会局援護課遺骨処理費汚職関係者を懲戒免職	⑥
5.21	第一次岸内閣改造(鹿島守之助厚相)	①			
			5.30	汚職関係者社会局援護課長、宮古郵便局庶務課長に停職６カ月の処分	⑥
			6.	鹿児島戦跡巡拝遺族団３２名来島（伊地知信一郎団長）	④⑥
			6.	留守援護法研修及び補装具支給事務打合せで新里徳一佐世保復員部へ	④
			6. 5	米国、沖縄に高等弁務官設置の行政命令発表	④
			6.26	八重山での本土出身戦没勇士の遺骨収集作業を終え本願寺で慰霊祭執行	⑥
			6. 8 7. 1	人事異動　来間泰邑課長依頼退職 新援護課長　仲地仁正	④

昭和３２年

国等の動き			沖縄での動き		
7.10	第一次岸内閣改造(堀木謙三厚相)	①	7.19	全琉援護事務研究会を開催	④
			7.27	第一回戦没学徒職員合同慰霊祭を挙行（於：教育会館）	④ ⑥
			7.31	那覇市識名の中央納骨堂除幕式挙行	④
8.27	原子炉に原子の火点火（東海村）	①	8	戦闘参加者調査開始、申立申告開始	②
			9. 1	南方同胞援護会が特殊邦人に改組された。	① ⑪
9.12	奄美大島出身戦没者に係る旧未復員給与金の支払について調査を鹿児島県に送付、同県で支給	①	9.15	少年護郷隊慰霊塔除幕式挙行	④
			9.18	工兵船舶本間隊長の遺骨を処理	④
			9.30	金村事務官来島	④
				復員処理を促進すべく復員担当３事務官を招へいした。（沖縄戦戦没者１３回忌）	④
			10.	靖国神社参拝団47人秋季例大祭参列（自費16人、引率者：糸数文雄）	④
			10	沖縄遺族連合会は未亡人、遺児職業補導所を開設した。	④
			11. 8	殉職警察職員慰霊祭(於:波の上)	⑥
			11.11	第４代那覇南方連絡事務所長に高杉登氏任命	⑦
11.15	臨時恩給等調査会 5,000円ﾍﾞｰｽの恩給制度、公務扶助料等の増額を答申	⑩	11.10	補装具支給班来島（羽田局長、稗田博士、西尾正則、飯田兎乃吉、小林美樹雄、由利農夫男、田中濃、星野薫、望月幸一、水島多吉、小川八郎）３００余人に義手、義足、義眼、補聴器、車椅子等を支給	④
			11.23	南連馬淵事務官、海外引揚者給付金手続指導のため宮古、八重山へ来島引揚者給付金支給事務講習会実施	④ ⑥
			11.30	八重山で渡外引揚者大会開催	⑥
			12.19	宮古全島遺族大会開催	⑥
			12.29	二中健児之塔慰霊祭が奥武山で挙行	④
			-. -	開所以来、南連援護事務担当官は１名であったが、新たに緒方事務官が着任した。	④

昭和３３年

国等の動き			沖縄での動き		
1.20	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ戦没者遺骨収集団、銀河丸で出発（～3/10）	①	1.22	援護課に庶務係が設置された。	④
			1.25	全琉戦没者追悼式を日琉共催で識名霊園内の中央納骨所前広場で挙行 参列　靖国神社会長　北白川 〃　宮司　筑波藤麿 〃総務部長　岩重隆治 〃事務局長　水戸郁孚 日本政府代表　藤原節夫 参議院代表　三木治朗 衆議院代表　安藤　寛 米国高等弁務官　ﾑｰｱ中将 〃主席民政官	④ ⑥
1.31	米国、人工衛星打ち上げに成功	①			
2.10	郡祐一厚相臨時代理任命	①	2. 9	離島各市町村援護事務研修会を沖傷で開催。高杉南連局長出席	④
			2.20	年金恩給その他葬祭料20億2489万円に達す。（1953.12以降～1958.1末）	⑥
			2.21	南連の長峯事務官、昭和32年援護事務処理調査のため来島	④
			2.25 2.28	南連の長峯事務官を囲み中南部、北部市町村援護及引揚事務協議会開催	④
			3	援護関係諸給付金が累計７０億円に達した。	④
			3. 1	沖縄身体障害者職業補導所事業開始同日入所式（沖縄傷痍軍人会）	⑬
			3. 6	行政府機構審議会で琉球政府駐日代表事務所に援護係１名の設置を決定	④
			3.10	総理府伊藤事務官経理検査で来島	④
			3.15	識名霊園内中央納骨所周辺に援護課職員で供養植樹（伊吹、榊、楓）	④
			3.26	厚生省、引揚援護事務処理促進のため来島（岩見小四郎、脇田勲、比嘉新英氏）	② ④ ⑥

昭和３３年

国等の動き			沖縄での動き		
4. 7	A級戦犯赦免（荒木貞夫他90名）	①	4. 2	全琉市町村援護事務職員講習会開催	④
			4.15	靖国神社参拝団61人春季例大祭参列（自費28人、引率者：新垣政次郎）	④
			4	琉球政府援護事務機構 社会局長　伊豆見元俊 次長　武富　良松 援護課長　仲地　仁正 調査係長　我喜屋汝捐　8 10 18 給与係長　兼本　盛一　6　8 14 恩給係長　平良　真義　6　8 14 援護係長　玉城　金雄　4 10 14 庶務係長　嶺井　稔　6　6 12 30 42 72	④
5. 1	恩給法、援護法の一部改正（法律第124、125号）で、準軍属も年金の対象となる。	④ ① ⑩	5.15	南方連絡事務局で北方地域に関する事務を所管するため、名称を特別地域連絡局（初代局長石井通則氏）と改称し、総理府の内部部局となる。	① ⑦
6.12	第二次岸内閣成立(橋本龍伍厚相)	①	6.14	第８回全琉戦没者遺族大会（於：那覇劇場）	⑥
			7.25	日本遺族会派遣第３回沖縄巡拝遺族団(団長:小山右京神奈川県遺族会)	⑥
			8.22	小桜会を合体し、対馬丸遭難学童遺族会を新たに結成	⑨
			10.20	戦前の郵便貯金、簡易保健、為替などの未払戻しについて実状調査のため郵政省貯金局高橋福治課長ら来島	⑥
			10.24	京都遺族団(小中金造団長)25名来島	⑥
			11. 8	第４回教育関係戦没者慰霊祭（於：教育会館）	⑥
			12.10	佐世保地方復員部長小池兼五郎氏、海軍の復員処理事務調査のため来島	⑥
- -	戦傷病者相談員制度創設	②			